

障害者就労促進

関連する 2022 年までの目標

○障害者の実雇用率 2.3%

(平成 30 年 6 月 15 日閣議決定「未来投資戦略 2018-「Society 5.0」「データ駆動型社会」への変革-」により策定)

項目	2020 年度 目標	2020 年度 実績	2019 年度 目標	2019 年度 実績	2018 年度 目標	2018 年度 実績
ハローワーク における障害 者の就職件数	103,163 件以 上	66,598 件 (2020 年 4 月~12 月)	102,318 件 以上	103,163 件	97,814 件以 上	102,318 件
【障害者雇用率関係】						
①障害者の雇 用率達成企業 割合※1	46.7%以上	2021 年 6 月 1 日時点の実績 により評価	49.4%以上	48.0% (2020 年 6 月 1 日時 点)	47.4%以上	48.0% (2019 年 6 月 1 日時 点)
②障害者雇用 ゼロ企業(2020 年 6 月 1 日時 点)のうち、新 たに障害者を 雇用した企業 (2021 年 6 月 1 日時点)の割 合	15.6%(※2) 以上	2021 年 6 月 1 日時点の実績 により評価	—	—	—	—
【精神障害者雇用トータルサポーター支援実績】						
③精神障害者 雇用トータル サポーターの 相談支援を終 了した者のう ち、就職に向け た次の段階(※ 3)へ移行した 者の割合	70.9%以上	74.7% (4~12 月)	74.3%以上	76.8%	73.4%以上	74.5%

②精神障害者 雇用トータル サポーターの 相談支援を終 了し、就職に向 けた次の段階 へ移行した者 のうち、就職し た者の割合	84.3%以上	81.2%	—	—	—	—
---	---------	-------	---	---	---	---

(備考)

※1 45.5人以上規模の企業において法定雇用率を達成(注)している企業の割合。
(注) 法定雇用障害者数に不足数がないこと。

※2 障害者雇用ゼロ企業(2016~2018年6月1日時点)のうち、新たに障害者を雇用した企業(2017~2019年6月1日時点)の割合の平均値

※3 就職(トライアル雇用含む)、職業紹介、職業訓練・職場適応訓練へのあっせん

2020年度目標設定における考え方

ハローワークにおける障害者の就職件数

2019年度の実績を踏まえ、前年度と同水準に設定。

【障害者雇用率関係】

① 障害者の雇用率達成企業割合

法定雇用率0.1%の引上げの影響を踏まえ設定。

② 障害者雇用ゼロ企業(2020年6月1日時点)のうち、新たに障害者を雇用した企業(2021年6月1日時点)の割合

障害者雇用ゼロ企業(2016~2018年6月1日時点)のうち、新たに障害者を雇用した企業(2017~2019年6月1日時点)の割合の平均値として設定。

【精神障害者雇用トータルサポーター支援実績】

① 精神障害者雇用トータルサポーターの相談支援を終了した者のうち、就職に向けた次の段階へ移行した者の割合

直近3か年の実績の平均を目標値として設定。

② 精神障害者雇用トータルサポーターの相談支援を終了し、就職に向けた次の段階へ移行した者のうち、就職した者の割合

直近3か年の実績の平均を目標値として設定

施策実施状況

1 ハローワークにおける障害者の就職件数の目標達成に向けた主な取組

① 担当者制等、求職者の障害特性に応じたきめ細かな職業相談・職業紹介

きめ細かな職業相談により求職者1人ひとりの障害の態様や適性を的確に把握し、これを踏まえた求人情報の積極的な提供や応募の働きかけ、職場実習や職業訓練等の各種支援策の提案や関係機関の紹介・誘導、求人部門や雇用指導官と連携した個別求人開拓、事業主に対して求職者の障害特性や配慮事項を説明する同行紹介等を行った。

② 障害者向けチーム支援等

障害者支援を担当する「就職支援コーディネーター」（2019年度300人）を配置し、ハローワークが中心となり、地域の関係支援機関等と連携して、就職から職場定着まで一貫した支援を行う「障害者向けチーム支援」（2019年度支援対象者42,418人）を実施した。

また、就職準備性を高めることが必要な障害者を対象に、一般雇用に向けた心構え・必要なノウハウ等に関する「就職ガイダンス」や、管理選考・就職面接会を積極的に実施した。

③ 精神障害者等に対する就労支援

精神保健福祉士等の資格を有する「精神障害者雇用トータルサポーター」（2019年度237人）を配置し、精神障害者に対するカウンセリング、企業に対する精神障害者等の雇用に係る課題解決のための相談援助等の支援を行った。

2 障害者の雇用率達成企業割合の目標達成に向けた主な取組

① 企業向けチーム支援

企業支援を担当する「就職支援コーディネーター」（2019年度93人）を配置し、障害者雇用ゼロ企業等に対して、企業ごとのニーズに沿って支援計画を作成し、採用前から採用後の定着支援までを一貫して支援する「企業向けチーム支援」（2019年度実施件数1,549件）を実施した。

② 障害者の雇入れに係る助成

ハローワーク等の紹介により、継続雇用する労働者として障害者を雇い入れる企業に対する助成（特定求職者雇用開発助成金（特定就職困難者コース（障害者のみ））及び発達障害者・難治性疾患患者雇用開発コース計）支給実績：2019年度支給件数91,494件、支給額25,562百万円）や、継続雇用する労働者へ移行することを目的とした原則3か月間のトライアル雇用を行う企業に対する助成（トライアル助成金（障害者トライアルコース及び障害者短時間トライアルコース計）支給実績：2019年度支給件数7,139件、支給額1,451百万円）を行った。

③ 職場適応・定着等に取り組む事業主への支援

雇用する障害者の職場定着のために、障害特性に配慮した雇用管理の雇用形態の見直し等の措置についての計画を作成し、当該計画に基づく措置を講じた事業主に対して助成（2019年度支給件数1,137件、支給額約918百万円）を実施した。さらに、職場適応援助者（ジョブコーチ）による職場適応援助を実施する事業主や、ジョブコーチの養成を行う事業主への助成（2019年度支給件数1,279件、支給額約452百万円）

を実施した。

3 精神障害者雇用トータルサポーターの相談支援を終了した者のうち、就職に向けた次の段階へ移行した者の割合の目標達成に向けた主な取組

障害者に対する個別相談（2020年度4月～12月実績：67,644件）、コミュニケーションスキルの向上等を目的としたグループワーク等を行う就職準備プログラム（2020年4月～12月実績：4,789件）、適性や能力に関する自己理解を高めるための職場実習（2020年4月～12月実績：390件）及び地域の関係機関と連携しながらの職場定着支援（2020年4月～12月実績：18,446件）並びに事業主に対する課題解決のための相談・助言（2020年度実績：5,875件）を実施した。

2020年度中間評価段階における施策実施状況に係る分析

1 ハローワークにおける障害者の就職件数

2020年4月～12月のハローワークにおける障害者の就職件数は、66,598件であり、前年同期（80,396件）を下回る実績となっている。

その主な要因としては、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、障害者の就職件数の多い産業・職種の求人が減少したこと（※）から、企業・障害者ともに採用・求職活動に慎重になっていることが考えられる。

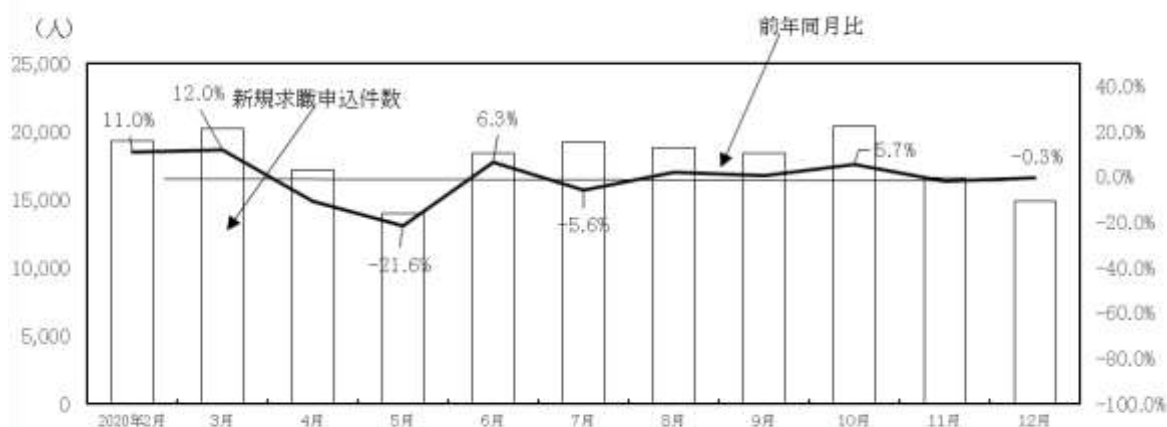
（※）ハローワークにおける障害者専用求人数は、2020年4月～12月計で140,673件と、前年同期（193,546件）を▲27.3%下回っている。

特に、産業別にみると、「製造業」（▲42.0%）、「卸売業、小売業」（▲33.7%）「サービス業（他に分類されないもの）」（▲27.4%）と、障害者の就職件数の多い産業における減少幅が大きい。

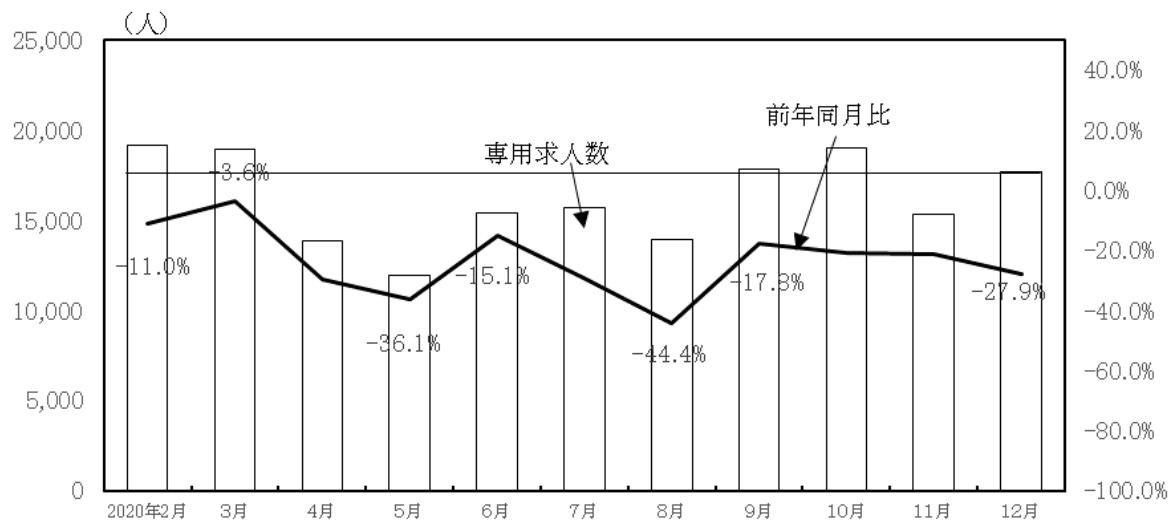
また、職業別にみると、「事務的職業」（▲34.6%）、「サービスの職業」（▲27.2%）、「生産工程の職業」（▲29.0%）、「運搬・清掃・包装等の職業」（▲24.0%）と、障害者の就職件数の多い職業における減少幅が大きい。

【参考1】

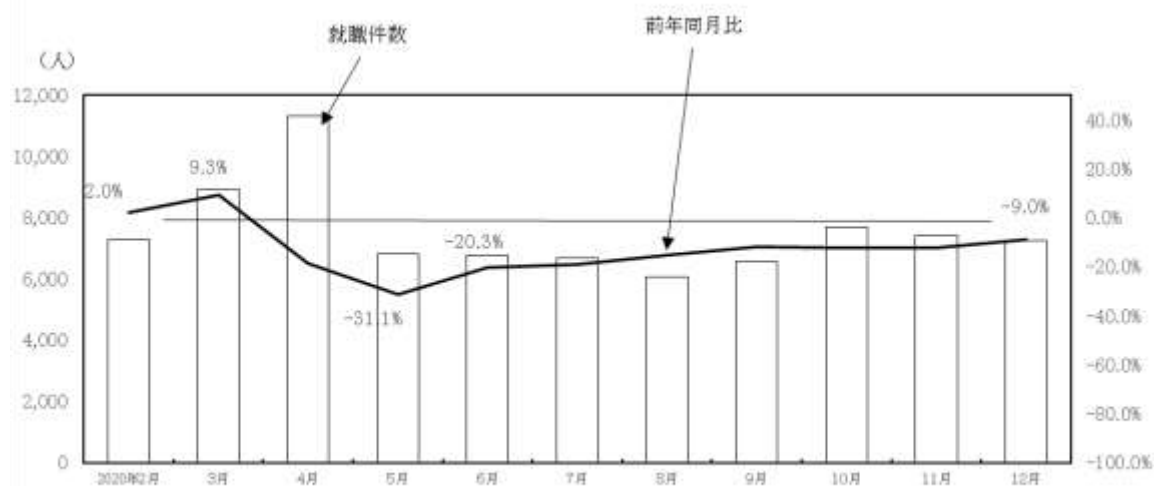
○月別新規求職申込件数と対前年同月比



○月別専用求人数と対前年同月比



○月別就職件数と対前年同月比



【参考2】2020年4月～12月のハローワークにおける障害の種類別・部位別の新規求職申込件数・就職件数・就職率について

	新規求職申込件数		就職件数		就職率	
	(件)	前年同期比 (%)	(件)	前年同期比 (%)	(%)	前年同期差 (pt)
障害者計	157,729	▲2.9	66,598	▲17.2	42.2	▲12.3
身体障害者計	42,943	▲3.8	14,871	▲26.0	34.6	▲17.7
視覚障害	3,188	▲7.5	1,115	▲28.3	35.0	▲17.3
聴覚・言語障害	5,703	▲7.2	2,215	▲28.5	38.8	▲19.7
肢体不自由	20,757	▲7.1	7,608	▲26.5	36.7	▲16.4
上肢	7,632	▲10.3	2,903	▲27.6	38.0	▲15.4
下肢	10,996	▲3.9	3,960	▲24.9	36.0	▲17.1
体幹	1,802	▲10.0	625	▲28.3	37.7	▲15.1
脳病変(※)	327	▲17.2	120	▲38.5	36.7	▲21.5
内部障害	12,860	1.3	3,858	▲24.3	30.0	▲17.3
知的障害者	27,018	▲5.9	14,256	▲13.3	52.8	▲7.7
精神障害者	69,917	▲11.5	30,668	▲22.2	43.9	▲10.3
その他の障害者	17,851	75.0	6,803	53.6	38.1	▲5.3

2 障害者の雇用率達成企業割合

民間企業における障害者の雇用状況については17年連続で過去最高を更新するなど、民間企業における障害者雇用は着実に進展しており、2020年6月1日現在の障害者雇用率達成企業の割合についても48.6%と、前年から0.6ポイント上昇したが、2019年度目標(49.4%以上)は下回った。

目標を下回った要因は45.5～100人未満、100～300人未満、300～500人未満規模企業における達成割合伸び率が低調だったためと考えられる。これは、障害者雇用ゼロ企業の9割(30,498社/30,542社)を45.5～300人未満の中小企業が占めていることや特例子会社をもつ45.5～500人未満企業が少ない等、障害者雇用への理解が進んでおらずノウハウが蓄積されていないことが要因で当該規模企業における障害者雇用が進まなかったことによると考えられる。

【参考1】2020年6月1日現在の雇用状況

- ・雇用率達成企業割合：48.6%（前年0.6ポイント上昇）

【参考2】2020年6月1日現在の企業規模別の達成割合

45.5人～100人未満	45.9%（対前年比0.4pt増）
100人～300人未満	52.4%（対前年比0.3pt増）
300人～500人未満	44.1%（対前年比0.2pt増）
500人～1000人未満	46.7%（対前年比2.8pt増）
1000人以上	60.0%（対前年比5.4pt増）

3 精神障害者雇用トータルサポーター支援実績

① 精神障害者雇用トータルサポーターの相談支援を終了した者のうち、就職に向けた次の段階へ移行した者の割合

2020年4月～12月までの精神障害者雇用トータルサポーターの相談支援を終了した者（A：8,087人）のうち、就職に向けた次の段階へ移行した者（B：6,040人）の割合は74.7%となっており、2020年度目標（70.9%）を上回って、好調に推移している。

（参考）2019年4月～12月 77.7%（A：9,765人、B：7,585人）

② 精神障害者雇用トータルサポーターの相談支援を終了し、就職に向けた次の段階へ移行した者のうち、就職した者の割合

精神障害者雇用トータルサポーターの相談支援を終了し、就職に向けた次の段階へ移行した者（C：6,040人）のうち、就職した者（D：4,904人）の割合は81.2%となっており、2020年度目標（84.3%）の達成に向けて、好調に推移している。

（参考）2019年4月～12月 71.6%（C：6,040人、D：5,428人）

その主な要因としては、求職者に対して、通常のカウンセリングを実施することに加え、

- ・ トータルサポーターが職業紹介も実施できるよう取扱を変更したことにより、就職準備段階からより求人とのマッチングを意識した支援実施することとしたことや
- ・ コミュニケーションスキルの向上等を目的としたグループワーク等を行う就職準備プログラム、
- ・ 適性や能力に関する自己理解を高めるための職場実習

を着実に実施していることが考えられる。

施策の達成状況を踏まえた評価及び今後の方針

1 ハローワークにおける障害者の就職件数

2020年4月～12月のハローワークにおける障害者の就職件数は、前年同期を17.2%下回る実績となっており、主な要因としては、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、障害者の就職件数の多い産業・職種の求人が減少したことから、企業・障害者ともに採用・求職活動に慎重になっていることが考えられる。なお、足下では落ち着きの兆しが見られるところである。

このため、ハローワークにおける障害者の就職件数の目標達成に向けた主な取組として、引き続き

- ・担当者制等、求職者の障害特性に応じたきめ細かな職業相談・職業紹介
- ・ハローワークが地域障害者職業センターや障害者就業・生活支援センター等の地域の関係機関と連携し、職務の選定や障害者の就職支援・定着支援を行う「障害者向けチーム支援」等
- ・精神障害者等に対する就労支援

を実施していく。

2 障害者雇用率関係

2020年6月1日現在の障害者雇用率達成企業の割合は48.6%であり、前年から0.6ポイント上昇したが、2019年度目標（49.4%以上）を下回った。

目標を下回った要因は45.5～100人未満、100～300人未満、300～500人未満規模企業における達成割合伸び率が低調だったためと考えられる。これは障害者雇用ゼロ企業の9割（30,498社/30,542社）を45.5～300人未満の中小企業が占めていること等、障害者雇用への理解が進んでおらずノウハウが蓄積されていないことが要因で当該規模企業における障害者雇用が進まなかったことによると考えられる。

また、雇用率未達成企業が約半数を占めること及び障害者雇用ゼロ企業が約3割あることが課題である。さらに、令和3年3月1日より法定雇用率が引き上げられたことにより、新たに雇用義務が発生する企業に対して丁寧な指導を行い、障害者雇用への理解を進めることが課題である。

今後は、2020年4月より創設された障害者雇用に関する優良な事業主に対する認定制度について、引き続き周知・認定の促進を図るとともに、障害者雇用ゼロ企業等に対して、企業ごとのニーズに沿って支援計画を作成し、採用前から採用後の定着支援までを一貫して支援する「企業向けチーム支援」を実施する。さらに「企業向けチーム支援」については、従前の未達成企業に対する支援のみならず、法定雇用率の引上げにより法定雇用率未達成となる企業や、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた企業を支援対象に追加したところであり、こうした取組を通じて引き続き、障害者雇用を促進していく。

3 精神障害者雇用トータルサポーター支援実績

2020年4月～12月までの精神障害者雇用トータルサポーターの相談支援を終了した者(8,087人)のうち、就職に向けた次の段階へ移行した者(6,040人)の割合は74.7%となっており、2020年度目標(70.9%)を達成している。さらに、精神障害者雇用トータルサポーターの相談支援を終了し、就職に向けた次の段階へ移行した者(6,040人)のうち、就職した者(4,904人)の割合は81.2%となっており、こちらも2020年度目標(84.3%)の達成に向けて、好調に推移している。

法定雇用率の0.1%引上げも行われる中、精神障害者の多様な特性や状況に応じた専門的な支援のニーズがますます高まると考えられ、そのニーズに的確に対応できるようにすることが課題である。

引き続き、職業紹介をできる段階に移行した後も就職に向けた支援を実施するなど、精神障害者の特性や状況に応じた職業紹介・就職支援を着実に実施していく。

分科会委員の意見